

事後評価シート

コード 2-2-1	事務事業名 事務報告書の作成	所管部課 総務部文書課
--------------	-------------------	----------------

事務事業の概要	事務事業の目的 毎年度の各部課等で実施した事業について、決算の附属資料として議会に提出するとともに、各課等の実施した事業内容を明らかにする。		事業の区分 <input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 行革項目 <input type="checkbox"/> その他の事務事業	
	実施内容、実施方法 毎年第3回定例会の最終日に提出するため、4月に各課等に作成を依頼し、文書課で2回審査を行い、8月に冊子として印刷し、完成させる。		根拠法令等	
	事業開始時期	合併前から	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

評価指標の設定	活動指標名 ページ数	活動指標の考え方(定義) 内容の精査・充実度数		
	成果指標名 1次 配布部数	成果指標の考え方(定義) 1次 利用・活用されている部数		
	1次	1次		
	2次	2次		

		単位	15年度	16年度	17年度	18年度	
事務事業データ	事業費(A)		405	393	393	393	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		405	393	393	393	
	所要人員(B)	人	0.17	0.17	0.17		
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	1,423	1,416	1,391	0	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	1,828	1,809	1,784	393	
	単位当たりコスト (E)=(D)/ (ページ数)	千円	4	4	4	#DIV/0!	
	歳入	千円					
	活動指標	目標値 実績値	ページ	470	494	488	
	活動指標	目標値 実績値					
1次成果指標	目標値 実績値	部	256	209	203	250	
1次成果指標	目標値 実績値						
2次成果指標	目標値 実績値						

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	特になし
	26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	東京都26市がほぼ同様のサービスを行っている。
	運営上の制約条件・ 外部要因等	特になし

コード 2-2-1	事務事業名 事務報告書の作成	所管部課 総務部文書課
--------------	-------------------	----------------

【事業所管部評価】

検証項目	選択基準	ランク	選択理由、特記事項等
1 目的の適切さ・目標	目的の妥当性 3 上位施策と目的が合致しているが、施策に対する貢献度は他の事業と比較して低い	▼	3 市が実施する事業を年度ごとに決算の附属資料として作成しており、市民等に市の年間の実施事業を分かりやすく説明できる資料としている。
	目標の妥当性 2 目標を定量的に設定できないが、定性的には設定している	▼	
	緊急性 4 今後しばらくの間、少しずつでも継続して実施する必要がある	▼	
		▼	
2 市が関与する必要性	法的義務性 1 法律・条例・要綱・要領等で実施が規定されていない	▼	1 情報公開コーナーに設置し、及びホームページで公開しており、市の年間の実施事業を分かりやすく説明できる資料として市民等に活用されている。
	必要性 3 ほとんどの市民等が共通して利用する機会があるサービスである	▼	
	民間との役割分担 4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみである	▼	
		▼	
3 内容の適切さ	ニーズ 1 市民(庁内)ニーズが把握できていない、または、ニーズ把握が曖昧で説明できない	▼	1 現在、基準がなく各課等でそれぞれ掲載したいものを載せている。
	規模・方法の妥当性 3 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	▼	
	公平性 4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民または団体である	▼	
		▼	
4 実施手続の適切さ	有効性 2 現在、質・水準の改善に取り組んでいるが、成果の向上はあまり期待できない	▼	2 市で作成している冊子等との内容を精査し、掲載内容の基準が必要である。なお、予算科目を掲載しており、費用と事業が連動できる資料として必要である。
	効率性 1 具体的な計画や目標等に基づいたコスト低減には特に取り組んでいない	▼	
	独自性 2 庁内に同種の目的を有する(類似・重複を含む)他の事務事業がある	▼	
		▼	
合計		30	

総合評価	評価結果	判断理由、説明等
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	各課等の掲載内容が統一されていないため、基準を設けることを検討する必要がある。

18年度における改善点	ページ数の圧縮を行うとともに、各課等の記載内容の文言の統一を図るよう努める。
-------------	--

二次評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	行政実績資料としては一級資料であり重要なものである。決算資料としての内容の充実を図るとともに、行政評価や計画事業の進捗の状況とリンクする内容を含めて、掲載内容の統一・充実が必要である。あわせて、各課のデータ提出の煩雑さを解消するため、データベース化による資料構築についても将来の課題とされたい。
------	---	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	基本的な行政実績資料として過去の実績を検証し新たな施策を検討する上で重要である。掲載内容の統一・充実に努め、資料として信頼性、活用性を高める必要がある。データベース化による資料構築など、活用方法の多様性・利便性向上についても検討が必要である。
--------	---	---